

目標 6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-4) 地域交通ネットワークが分断する事態

(施設の復旧・復興を担う人材の育成・確保)

- 災害救助・救命資機材については消防、警察、県が中心に整備を進めているが、これらの機関で保有することが困難なものがある場合は市と関係機関とで協議し整備・備蓄に努める必要がある。
- 災害が発生した場合、民間企業等が地域の自主防災組織等と連携し、迅速な初期対応を実施するほか、的確な災害応急対策、災害復旧対策を実施する等、民間企業等の応援協力体制の確立と強化を図る必要がある。

(道路等の防災・減災対策及び耐震化)

- 道路管理者は、安全性・信頼性の高い道路整備を進めるため、計画的かつ総合的な視点に立って、道路施設の整備を行う。特に、要配慮者の増加や道路脇の水路、電柱上の高圧トランスなど、道路利用者並びに道路に付帯する構造物等に留意し、安全対策に努める必要がある。

(緊急輸送体制の整備)

- 緊急輸送ルート確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化、ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備に努める必要がある。

【重要業績指標】

① 行政機能／警察・消防

自主防災組織結成地区数 93 地区 (R1) 【防災課】 (再掲)

⑤ 情報通信・交通・物流

市道改良率：34.8% (H30) 【建設課】 (再掲)

橋梁点検箇所：370 橋 (H26～H30) 【建設課】 (再掲)

橋梁補修工事：12 橋 (H27～R1) 【建設課】 (再掲)